

中国山間地域における労働力の流出と農業経営への影響

—湖北省麻城市の事例—

金 湛¹

要旨

中国の山間地域では産業が発達せず、若年層を中心とする労働力の流出が進み、農村地域の経済基盤と地域社会の機能の維持が危惧されるようになっている。本研究は 2000 年以後深刻化しつつある農村の労働力の流出の問題を踏まえて、湖北省麻城市を対象に調査を行った。

20 の郷鎮の統計資料と 1 つの村に対するフィールド調査によって、農村労働力の流出量と流出先に対して、立地条件、所得構造、家族構成などの要因が関連していることが分かった。それに基づいて、本研究は中国の構造転換が完成するまで、農業の大規模化が図れず、非農産業の育成も困難である山間地域でいかにして農民の生計を維持するかについて提案を試みた。

三農問題を解決するには都市と農村における二元構造の撤廃が必要であると一般的に言われている。しかし、1990 年代以後の市場経済の推進により、生産性の低い郷鎮企業の経営不振や大量倒産が発生して、農村の優秀な人材、若年層が都市に流出し、農村地域の発展機会を奪うなど、農村地域が「二次被害」を受けることとなった。その一方、労働市場に進出できない労働者はより高い賃金を求める機会が得られず、農業、農村に縛り付けられている。従って、農業生産により所得の向上が図れなければ、農村に残る労働力の貧困化を容認することになる。

本研究は中国経済の構造転換が完成するまでの間、中国の農民、特に不利な条件を持つ地域の農民はいかにして農業経営を維持し、生活水準の向上を図るのかという課題を極めて重要と考えている。条件不利な山間地域では、単位面積当たりの生産性の低い大規模生産を目指すより、単位当たりの生産性の高い高付加価値農業の実施、すなわち、日本の農業政策を部分的に参考にしたほうが合理的である。特に公的支援による非営利目的の生産組織の立ち上げ、農業経営の組織化、技術の普及を図るメリットは大きいと思われる。そして、農民の共通する経済的利益による連帯を生かして、農業が住民の生活を安定させるだけの産業として機能を発揮させれば、中国の農村社会は持続的発展を実現する可能性を持つと考えられる。

キーワード：「中国」，「農村労働力」，「出稼ぎ」，「構造転換」，「三農問題」

I. はじめに

二重経済発展モデルによれば、農村からの労働力の流出は非農産業に対して低賃金労働力を提供し、国の工業化に貢献するだけではなく、農業従事者の減少に伴って農業生産が効率化され、農業生産性が向上することで、農村地域の貧困問題の解決にも寄与する。この理論に基づいて推進された改革開放は中国の工業化を実現し、非農産業による労働力の需要を拡大し、産業間における所得格差を広げた。その後、戸籍制度が緩和され、農村労働力の流出が促進された。2000年代初期、中国都市部の未熟練労働市場において供給不足が発生し、それに伴い労働者の賃金が上昇した。この状況を受け、中国経済はルイス転換点を通り、農村の余剰労働力が枯渇したかを巡る議論が巻き起こった。

二重経済発展モデルの次の段階では、非農産業における労働力への需要が拡大し、農村の「偽装失業」が完全になくなる。すなわち、フェイ・ラニス転換点を通り、賃金は限界労働生産性に従い、労働力が合理的に配置され、農業と非農産業間の所得格差が縮小する。ところが、中国において不利な条件を持つ地域では、出稼ぎによる労働力の減少が農村地域の労働力不足をもたらし、農民の生計維持に打撃を与え、三農問題を顕在化させた。つまり、労働力の合理的な配置ではなく、過度な労働力の流出を招いた。また、労働力が農村地域から流出しても効率的な農業生産が行えず、農村に残らざるを得ない多くの者は、生産性の低い農業で生計を維持し、貧困と闘いながら暮らしている。つまり、貧困と格差問題も是正に向かっていない。以上のことから中国の山間地域の実態は二重経済発展モデルで示されるような結果にはならないことが懸念される。

中国の産業構造の合理化の動きが農村からの労働力の流出をさらに拡大することを念頭に、本研究は、湖北省麻城市を対象に、立地条件、所得構造、家族構成等の状況を総合的に検討し、労働力の流出に影響を与える要因を考察してみる。また、条件面で不利な山間地域において、労働力の流出が離農しない農家の経営と生活にどのような影響を与えているかについて分析するため、施家辺村を具体的な事例として取り上げる。最終的に、中国経済の構造転換²が完成するまで、農業の大規模化が図れず、非農産業の育成も困難である山間地域でいかにして農民の生計を維持するかについて提案を試みる。

II. 農村の労働力の流出とそれに伴う問題

中国統計年鑑 2018 年版によれば、1980年には全体の68.7%を占めていた第1次産業の従事者は、社会主義市場経済の概念が確立した1992年には58.5%になり、中国経済においてルイス転換点の通過をめぐる論争が起きた2004年には46.9%に、さらに2017年には27.0%になり、労働力の農村から流出速度が高まっている。しかし、国際的に比較すれば、中国の第1次産業労働者の割合は1人当たりGDPの水準に近い諸国に比べ、依然として高い数値を示している。この非合理的な産業構造と広範囲にわたる農村の貧困問題が中国の「中所得国の罫」から脱出するのに大きな負担となっており、農業、農村から人口を排出することがさらに要求されている（厲 2012, 蔡 2018）。

その一方、労働力の流出に伴い中国の農村において、「空心化」、「過疎化³」の問題が顕在化した。中国の農村地域の中で、とりわけ山間地域の労働力の流出問題が深刻である。龍・李・劉（2009）は、都市周辺、平原農業地域、草原牧畜地域では土地利用の転換に基

づく都市化と産業化によって貧困と格差問題に有効な対策を講じることが理論的に可能であるが、農業の大規模経営化と産業の発展が望めない山間地域において、人口、産業、環境といった全体的なバランスのとれた三農問題を解決するには村ごと移転させるしかない」と指摘した。ここでいう「村ごとの移転」とは中国経済の構造転換が完成した段階における山間地域からの産業の完全撤退と住民の完全移動を意味する。しかし、産業の撤退と住民の移動は瞬時に成し遂げられるものではないため、構造転換が完成するまで住民の生計維持を図らなければならない。

労働力の流出がもたらす具体的な問題として、農業の維持、農地、住宅地の管理、高齢者の介護など幅広い問題が取り上げられている（崔・李・劉 2011, 姜・羅 2014, 劉・劉・翟 2009, 劉・劉 2010, 周 2008, 李・黄 2016, 陳・曾 2016）。2000年代半ばまでは、子供の養育と老親の介護のために女性が村に残る「386199」⁴現象が中国の農村で広範囲に見られた（馮 2008）が、女性労働力の大量流出に伴い、「留守老人」は農村家庭の 48.9%、「留守児童」は農村家庭の 28.3%を占め、労働力の流出に伴う問題はより深刻になった（陳・劉 2012）。

労働力の流出と過疎化に伴う農村地域の生活環境の悪化による影響を最も受けやすいのは移動能力の低い中高年齢者である（若林 2009 p.70）。中国の農村地域における高齢者の収入の確保に関して、2000年代初期までの

農村年金保険制度の失敗、2009年から実施され始めた「新型農村社会養老保険制度」の普及が進まないことが原因で年金保険による収入の確保は実現されず（陳・曾 2016）、貧困者に対する公的扶助も制度上の不備（馮 2008）や財源確保が困難であること（李・黄 2016）などによって十分に機能していない。また、不動産の資産性が極めて低い中国の農村地域では、都市部と異なって、農地や住宅などの財産収入によって生計を立てられる可能性はほとんどない（党・呉 2016 pp.172-173）。その結果、中国の第6回（2010）人口センサスが示すように（表1）、60歳以上の都市住民の生活を支えるのは主に年金（66.3%）と家族による扶養（22.4%）であるのに対して、60歳以上の農村住民の生活を支えるのは主に労働による収入（41.2%）と家族による扶養（47.7%）となっている。つまり、農業経営は多くの農村住民にとって唯一の生計手段である。労働力の流出は農村家族や村落社会の機能維持の側面だけではなく、農業における生産基盤にも深刻な影響を与える（馮 2009 p.149）ため、農村住民の死活にかかわる。

以上のことを踏まえて、本研究では湖北省麻城市を対象に、労働力の流出の実態を明らかにした上で、中国の農村社会における家族機能と高齢者の介護には労働力が必要という観点から、上記の馮（2009）の研究とは反対に労働力の流出に影響を与える要因として家族構成について考えてみる。また、労働力の

表1 地域別収入源別の60歳以上人口の割合（2010年）

収入源	全国	都市	鎮	農村
労働収入	29.1%	6.6%	22.3%	41.2%
年金	24.1%	66.3%	26.3%	4.6%
生活保護	3.9%	2.3%	4.2%	4.5%
財産収入	0.4%	0.7%	0.5%	0.2%
扶養	40.7%	22.4%	44.5%	47.7%

（出所）中華人民共和国国家統計局（2011）、『中国2010年人口普查資料』

流出による農業経営と住民生活への影響を分析する。

III. 麻城市における労働力の流出の実態

1. 麻城市の概要

本研究は湖北省黄冈市の管轄下にある麻城市（県級、第3級行政単位）を対象としている。中国共産党による武装蜂起、「黄麻起義」（1927年）が起こった場所という政治的背景を持つため、麻城市は1986年に優先的に市制施行地の指定を受け（麻城県から麻城市へ）、1995年に開通した「京九鉄道」の主要停車駅にも選ばれ、都市建設や貧困対策等の面においても特別な優遇政策を受けている。本調査は2010年から3年間にわたって行ったが、本稿で使用した資料は主に2012年のものである。資料の内訳は麻城市民政局の管轄下にある老齡工作委员会弁公室（高齡者問題対策委員会管理事務所）による、各郷鎮の人口、年齢構造、労働力の流出状況及び高齡者に関するものと、同弁公室により紹介された村で行ったフィールド調査によって入手したものである。

対象地を選んだ理由は次の通りである。まず、麻城市が都市化と産業化が進みにくい山間地域に立地していることである。湖北省の北東部に位置し、河南省と安徽省に隣接する麻城市の総面積は747平方キロであり、中国最大の丘陵地帯である東南丘陵の北部にある大別山地区に属している。総面積に占める割合は山間地域（標高500m以上）が16.8%、高丘陵地域（標高200m以上500m未満）47.6%、低丘陵地域（標高200m未満）が35.6%である（図1）。低丘陵地域の一部を除いて、耕地のほとんどが棚田であり、大規模経営の展開は難しい。



図1 湖北省黄冈市麻城市の位置
 (注) 本地図は『中国地図冊 2015』(中国地図出版社)に基づき、筆者作成

2つ目の理由は農業中心の貧困地域であり、人口負担の大きい地域であることによる。麻城市は国家貧困開発重点に指定された585県市のうちの1つであり、2012年の総人口は120.2万人で、そのうち農村人口が94.3万人と、市人口の78.5%を占めているが、表2に示すとおり、市の中心部を除くと、農業戸籍の割合が極めて高い。麻城市における60歳以上の人口割合は2010年の10.6%が、2011年には12.5%、2012年には17.1%と高齡化が進んでおり、また、65歳以上人口では2010年の8.4%が、2011年には9.5%、2012年には10.7%となっている。2012年の60歳以上人口の非農業と農業戸籍の割合はそれぞれ12.7%と19.8%であり、農村人口の高齡化がより顕著になっている。

3つ目の理由は地域内の経済的条件が厳しく、収入を求める人たちによる労働力の流出が激しいことである。表2に示すとおり、麻城市中心部における人口の流出割合は13.6%であるのに対して、他の地域ではほぼ2倍以上の数値を示している。多い地域では人口の半分弱が流出している。その流出先には次の特徴がみられる。省内の主な流出先は湖北省最大の都市武漢市であり、仕事の内容は建設業の工事現場や警備員、販売員などの未熟練労働である。警備員、販売員の賃金は月額1,500~2,000元程度であるのに対して、建設業の工事現場では月額3,500~4,000元ほどであり、住み込みのため貯蓄率も非常に高くな

っている。しかし、重労働である上、一定の危険を伴う。主にこの職業に就くのは家計負担の重い20代後半から40代前半までの男性労働力である。省内で働く最大のメリットは自宅に近いこと、つまり、半日ほどで家に帰れることである。麻城市内にも警備員、販売員、飲食店員の仕事はあるが、賃金は月額1,000元未満程しかなく、生活を補助する程度の額である。しかし、老親や幼児の世話ができるという利点がある。低丘陵地域に住む場合は麻城市内まで通えるが、高丘陵及び山間地域の場合、通勤することはできない。省外の主な流出先は広東省、浙江省の電子部品、アパレル製品、建築材料の製造工場である。賃金は月額3,000元程度で、省外に流出する労働者は旧正月だけ帰郷するのが一般的である。したがって、貧しい労働者は麻城市内より省外での就業を選ぶ傾向が強い。

高齢化が進む中、麻城市の高齢者の生活は労働所得と流出した家族による送金に依存しており、2012年における17.1万人の60歳以上の人口のうち、労働による収入を得る人の割合は約40%、家族による扶養の割合は約48%、年金の割合は約10%、生活保護の割合

は約2%となっている。年金生活者はかつて正規雇用の経験をもち、市の中心部に集中することを考慮すれば、農村住民は労働による収入と家族による扶養の割合がさらに上がると見込まれる。60歳以上の人口のうち、8,369人の五保（身寄りのない者で、政府によって扶養される）老人を除くと、貧困者は約4.8万人（鎮では0.4万人、農村では4.4万人）である。そのうち、労働に依存する者は4.5万人（93.8%）であり、生活保護は貧困者の7%未満しかカバーしておらず、十分とはいえない。また、麻城市の留守老人は9.3万人（男性4.8万人、女性4.5万人）で、60歳以上人口の54.4%を占めている。留守老人の分布は郷鎮によって異なり、市の中心部は平均15.1%と低い水準であるのに対して、農業戸籍率の高い山間丘陵地域は極めて高い比率となっている。留守老人の中で、孫の世話をする者は5.9万人、その中で賃労働に従事しながら孫の世話をする者は5.6万人であり、負担の重いことが分かる。以上の結果から、少なくとも5.6万の留守老人の流出した家族は低賃金労働者であり、その所得だけで家族全員が流出先で生活するのは困難であると推測される。

表2：麻城市の人口、産業、経済の状況（2012年）

地域	立地	総人口(人)	農業戸籍の割合	労働力流出の割合	省内流出の割合	60歳以上人口の割合	留守老人の割合	耕地面積対平均比	農家の農業収入の割合	生活保護受給者割合	高齢者一人っ子親世帯の割合
鼓楼	中心部	85,722	26.4%	5.8%	24.0%	7.8%	19.1%	0.85	25.3%	37.5%	4.7%
開發区	中心部	24,800	19.0%	12.1%	26.7%	2.2%	5.2%	0.63	10.3%	64.3%	10.7%
南湖	中心部	70,601	97.5%	21.2%	30.7%	9.2%	21.1%	0.56	36.9%	17.3%	7.1%
龍池	中心部	80,685	27.4%	15.1%	9.4%	2.4%	15.2%	0.49	4.6%	6.0%	7.0%
平均		65,452	42.6%	13.6%	22.7%	5.4%	15.1%	0.63	19.3%	31.3%	7.4%
白果	低丘陵	81,641	87.9%	24.3%	28.3%	12.2%	32.5%	1.23	48.4%	40.0%	11.7%
鉄門	低丘陵	59,730	91.8%	49.4%	18.3%	27.5%	66.7%	2.12	83.4%	58.4%	0.5%
宋埠	低丘陵	71,114	66.8%	29.5%	24.8%	10.7%	57.8%	1.06	42.5%	18.4%	2.0%
中駅	低丘陵	62,318	98.4%	31.1%	13.4%	17.8%	59.9%	1.09	63.8%	13.4%	2.4%
關河	低丘陵	45,293	89.9%	30.9%	16.4%	13.3%	53.6%	1.24	58.9%	25.7%	4.4%
岐亭	低丘陵	32,520	87.0%	36.9%	23.3%	26.1%	48.5%	1.14	39.8%	61.4%	4.4%
夫子河	低丘陵	51,070	73.6%	48.2%	16.3%	11.1%	73.6%	1.25	58.3%	20.6%	3.8%
平均		57,669	85.1%	35.8%	20.1%	17.0%	56.1%	1.30	56.4%	34.0%	4.5%
福田河	高丘陵	54,767	86.0%	34.0%	18.3%	12.3%	37.6%	0.90	60.3%	32.6%	3.7%
黄土岡	高丘陵	46,519	100.0%	25.8%	20.8%	30.6%	61.2%	0.99	73.1%	13.9%	2.4%
乘馬岡	高丘陵	74,123	79.2%	21.6%	21.9%	11.1%	31.0%	1.23	74.9%	12.0%	8.1%
順河	高丘陵	57,020	100.0%	18.4%	11.4%	21.0%	50.0%	0.95	62.9%	3.3%	1.7%
平均		58,107	91.3%	24.9%	18.1%	18.8%	44.9%	1.02	67.8%	15.5%	4.0%
塩田河	山間	57,679	77.8%	44.4%	13.7%	13.2%	80.0%	0.82	60.9%	12.1%	3.6%
木子店	山間	58,792	100.0%	35.4%	13.5%	21.3%	92.0%	0.79	40.2%	7.1%	1.0%
龜山	山間	54,567	98.9%	33.0%	14.4%	12.9%	68.6%	0.81	61.4%	18.5%	3.2%
張家販	山間	68,066	86.7%	45.5%	7.4%	22.0%	40.0%	0.85	68.3%	18.3%	2.0%
三河	山間	65,085	71.6%	38.4%	11.2%	10.7%	66.7%	1.00	56.9%	24.0%	2.5%
平均		60,838	87.0%	39.3%	12.0%	16.0%	69.5%	0.86	57.5%	16.0%	2.5%

(データ) 麻城市老齡工作委員会弁公室によるものに基づき、筆者計算

2. 労働力流出の実態と要因

麻城市の鼓楼鎮（現鼓楼街道）、龍池鎮（現龍池街道）、開發区の3つの区域は市の中心部に立地し、政府機関、商業施設、住宅地が密集する場所である。南湖鎮はかつて農業地域であったが、市政府所在地に隣接しているため、1990年代以降、脱農業化が急速に進んだ。これらの地域の経済構造は他の山間地域と大きく異なり、周辺地域から移住者が増え、年齢構成も若い。麻城市には20の郷鎮しかない

く、統計分析を行う際、母数によって有意性が制限される上、上述の異質な四地域を除けば、母数はさらに減る。本研究では以上のことを考慮に入れながら相関関係を用いて、労働力の流出傾向及びそれに関連する諸要因を探ってみた（表3、表4）。表3は麻城市の20の郷鎮を対象に分析した結果であり、表4は市の中心部に立地する上記4つの街道、区、鎮を除いて、農村地域を対象に分析したものである。

表3 各指標間の相関関係（20郷鎮）

	労働力流出の割合	省内流出の割合	中心部	低丘陵	高丘陵	山間	農業戸籍の割合	60歳以上人口の割合	留守老人の割合	耕地面積対平均比	農家の農業収入の割合	生活保護受給者割合	高齢者一人っ子親世帯の割合	
労働力流出の割合	1	-.413	-.698	.354	-.217	.454	.522	-.485	.733	.498	.614	.021	-.564	
		.070	-.001	.125	-.359	-.044	-.018	-.030	-.000	.026	-.004	.929	-.010	
省内流出の割合		1	.348	.217	-.008	-.554	-.146	-.191	-.444	.057	-.263	.502	.623	
			.132	.358	-.973	.011	.539	-.420	.050	.813	-.262	.024	-.003	
中心部			1	-.367	-.250	-.289	-.722	-.616	-.745	-.547	-.800	.169	.495	
				.112	-.288	.217	.000	-.004	.000	.013	.000	.476	-.026	
低丘陵				1	-.367	-.424	.201	-.211	.228	.660	.178	.359	.001	
					.112	-.063	.396	-.373	.333	.002	.454	.120	-.995	
高丘陵					1	-.289	-.263	-.263	-.090	.027	-.403	-.274	-.079	
						.217	.263	.263	.707	.910	.078	.243	.742	
山間						1	.203	.094	.520	-.247	.171	-.299	-.386	
							.390	.692	.019	.294	.471	.200	.092	
農業戸籍の割合							1	.701	.603	.343	.749	-.296	-.473	
								.001	.005	.139	.000	.205	-.035	
60歳以上人口の割合								1	.534	.499	.646	.033	-.638	
									.015	.025	.002	.889	-.002	
留守老人の割合									1	.358	.562	-.304	-.721	
										.122	.010	.193	-.000	
耕地面積対平均比										1	.641	.383	-.271	
											.002	.096	.247	
農家の農業収入の割合											1	-.179	-.524	
												.451	-.018	
生活保護受給者割合												1	.297	
													.203	
高齢者一人っ子親世帯の割合													1	
														.203

(データ) 麻城市老齡工作委員会弁公室によるものに基づき、筆者計算

表4 各指標間の相関関係（16郷鎮）

	労働力流出の割合	省内流出の割合	低丘陵	高丘陵	山間	農業戸籍の割合	60歳以上人口の割合	留守老人の割合	耕地面積対平均比	農家の農業収入の割合	生活保護受給者割合	高齢者一人っ子親世帯の割合	
労働力流出の割合	1	-.361	.155	-.590	.386	-.296	.094	.463	.263	.108	.354	-.430	
		.169	.568	.016	.140	.266	.729	.071	.325	.691	.179	.096	
省内流出の割合		1	.492	-.108	-.628	-.206	-.065	-.382	.340	-.257	.465	.688	
			.053	.689	.009	.444	.810	.144	.197	.336	.069	.003	
低丘陵			1	-.509	-.595	-.181	-.022	-.074	.604	-.235	.556	.244	
				.044	-.015	.502	.936	.786	.013	.381	.025	.362	
高丘陵				1	-.389	.223	.147	-.434	-.139	.395	-.294	.058	
					.136	.407	.588	.093	.609	.130	.270	.832	
山間					1	-.014	-.114	.485	-.517	-.118	-.321	-.315	
						.958	.675	.057	.040	.664	.226	.234	
農業戸籍の割合						1	.607	.082	-.063	.202	-.097	-.275	
							.013	.762	.816	.454	.721	.302	
60歳以上人口の割合							1	.112	.239	.253	.262	-.478	
								.680	.372	.345	.326	.061	
留守老人の割合								1	-.098	-.165	-.244	-.602	
									.719	.541	.363	.014	
耕地面積対平均比									1	.433	.638	.038	
										.094	.008	.890	
農家の農業収入の割合										1	-.057	-.210	
											.834	.435	
生活保護受給者割合											1	.172	
												.524	
高齢者一人っ子親世帯の割合												1	
													.524

(データ) 麻城市老齡工作委員会弁公室によるものに基づき、筆者計算

まず、一般的な結果として、労働力の流出の割合は 60 歳以上の人口の割合 ($r=0.485$ $p=0.030$) や留守老人の割合 ($r=0.733$ $p=0.000$) と相関関係が認められ、労働力の流出は農村地域の高齢化、そして留守老人の割合の増加の原因になっている。それ以外で、労働力の流出の割合との正の関係がみられたのは、ダミー変数山間地域 ($r=0.454$ $p=0.044$)、農業収入の割合 ($r=0.614$ $p=0.004$)、農業戸籍の割合 ($r=0.522$ $p=0.018$)、耕地面積対平均比 (各郷鎮 1 人当たりの耕地面積と市の平均との比率, $r=0.498$ $p=0.026$) であった。労働力の流出割合と負の関係がみられたのは、ダミー変数中心部 ($r=-0.698$ $p=0.001$)、省内流出の割合 ($r=-0.413$ $p=0.070$)、高齢者一人っ子親世帯の割合 ($r=-0.564$ $p=0.010$) であった。

以上の結果から、農業戸籍の住民の割合が高く、地域経済の農業に対する依存が強く、都市化が遅れている地域の場合、労働力の流出が激しくなる傾向がみられた。この傾向から、都市化の遅れ、産業における農業への依存は労働力の流出と関連することや、都市化の推進により労働力の流出問題が解決するようにも読みとれる。しかし、都市化は非農産業の発展やそれに伴う生活様式の変化の動的な過程であり、すなわち産業発展の結果である。この観点に基づいて考えれば、農村地域の労働力の流出と過疎化を解決するには都市化を推進すべきと短絡的に結論付けることは妥当ではない。つまり、人口密度の上昇を狙う計画的な移住促進や農業戸籍から非農業戸籍への変更等を実施するだけでは本質的な都市化につながらず、労働力の流出は防げないことを指摘しておきたい。

都市と農村は異質なものであるため、本質的に異なる地域を量的な変化で連続的に比較する表 3 の結果には限界がある。同質の対象による比較を行うため、表 3 と同じ相関関係

を農村地域である 16 郷鎮で求めてみた (表 4)。その結果、農業戸籍の割合、耕地面積対平均比、農業収入の割合のいずれにおいても労働力の流出割合との相関の有意性が認められず、農業依存と労働力の流出との直接的関係が否定された。この結果から、農業生産と戸籍制度は農村の労働力の流出の原因ではなく、労働力の問題を解決する要因にはならないことが証明された。一方、表 3 と表 4 の両方において農業戸籍の割合と 60 歳以上人口の割合との間に強い正の相関がみられ、農村地域の高齢化傾向が認められた。

次に、労働力の流出を阻止する要因について考えてみたい。労働力の流出割合と省内流出の割合との間に負の相関がみられた。省内流出の割合とは、労働力が沿海部に流出せず、農村を離れても省内に留まる割合を示す指標である。上述のとおり、産業の立地条件が不利であればあるほど、労働者は省内より賃金の高い沿海部を目指す傾向がある。麻城市では中心部、低丘陵、高丘陵、山間の順に省内流出の割合が上昇し (表 2)、立地条件が比較的良い地域では労働力が遠方に流出しない傾向を示した。また、表 3 と表 4 で示す省内流出の割合と生活保護受給者の割合との正の相関も、生活保護受給者の労働力の省外への流出を阻止する効果を表している。

労働力の流出割合と農業収入の割合との相関に関して、表 3 は強い相関関係を示したが、表 4 では関係が認められなかった。この違いは、中心部の 4 郷鎮の労働力の流出割合と農業収入の割合は共に低い、農村部ではその両指標の数値が共に高く、いわば市中心部と農村部におけるグループ間の相違が原因であり、中心部と農村地域をそれぞれみれば、両指標間に関係性が存在しないことがわかる。この結果から、労働力の流出に対して、農業が占める割合による影響はないことが分かった。従って、農村労働力の流出を防ぐにはむ

やみに産業育成に投資するのではなく、地域の特性を生かして基盤産業である農業の生産性を上昇させる方が有効と思われる。

次に、労働力の流出に対する家族構成の影響について検討してみたい。注目する指標は高齢者一人っ子親世帯の割合である。高齢者一人っ子親世帯の割合とは、60歳以上の全世帯に占める一人っ子世帯の割合である。本研究は2012年のデータを用いたため、調査された60歳以上の世帯は育児年齢に一人っ子政策が開始されており、その子供が労働力として現在家計を支えている。麻城市は農村地域であるため、住民の多子志向が強く、一人っ子政策の実施も初期段階であったこともあり、政策が普及せず、表2に示すように各郷鎮の一人っ子の割合は低い。ただし、市の中心部では一人っ子の割合が比較的高く、山間部になるにつれ低下していく傾向がみられ、政策が浸透していく様子を反映している。表3と表4で示すこの指標と労働力の流出の割合との負の相関は、農村部だけみても、市の中心部を含めてみても、一人っ子世帯の割合の高い地域ほど労働力の流出割合が低い傾向を示している。また、高齢者一人っ子親世帯の割合は省内流出の割合と非常に強い正の関係をもっている。つまり、一人っ子世帯という家族構造は、労働力の流出を阻止するだけではなく、労働力の流出先として、より距離の近い省内を選択するように強い影響力を発揮している。

立地ごとの地域特性をみると、低丘陵地域は比較的耕地面積が広く、生活保護が充実する傾向があるため、労働力の流出の割合は高いが、省内への流出の割合も高い。高丘陵地域は農業に依存する傾向があるが、労働力の流出の割合は低い。これらの地域の傾向から、農業条件に比較的恵まれた地域では労働力の流出は少なく、流出する際も近距離の流出先を選ぶことが示されている。一方、山間地域

では耕地面積が狭く、農業に依存しても生活が維持できないため、より高い収入を求めて労働力が省外へ流出する傾向が強くなっている。従って、本調査が行われた段階において、労働力の流出に影響する最も大きな要因は産業構造ではなく所得水準であることが明らかになった。労働力の流出の要因からみると、日本の農村で人口の移出が完成する1965年より前の段階に当てはまっている。

3. 乗馬岡鎮施家辺村の事例

大野(2008)は「65歳以上の高齢者が自治体総人口の半数を超え、税収入の減少と老人福祉、介護、高齢者医療関連の支出増という状況の中で財政維持が困難な状態にある自治体」を限界集落と定義した。定義の前半では量的な尺度を設け、後半では量的規定で把握できない部分を質的に提起している。それに対して、中国では労働力の流出の激しい村のことを「空心村」と呼んでいるが、農村地域の労働力の流出と過疎化を測る明確な基準は存在しない。ただし、労働力の流出により、移出元の経済活動、社会的共同生活の維持は確実に困難になっているため、中国では産業活動が停滞し、ゆりかごと墓場の2つの機能を主に担う村が数多く存在する。以下では麻城市の北部に立地し、高丘陵地域に属する乗馬岡鎮施家辺村の事例を通じて労働力の流出が農業生産と住民の生活維持に与える影響について分析したい。

表2で示したとおり、中心部を除けば、麻城市の中では乗馬岡鎮の高齢化は進んでおらず、労働力の流出率が最も低い。従って、この地で労働力の流出が農業生産と農民の生活に深刻な影響を与えているとすれば、麻城市の他の郷鎮はより深刻な問題を抱えていることになる。乗馬岡鎮の最も重要な産業は農業であり、農業経済が全体の74.9%を占めている。農業生産は主に水稻と綿花の栽培からな

っており、豚や羊などの家畜も飼われているが、出荷用のものは少なく、自家食用のものが多い。鎮の中の所得格差は小さく、起業による成功という個別事例を除けば、世帯間の所得水準の違いはほぼ出稼ぎによるものとみられる。調査対象として、乗馬岡鎮の中で人口規模が最も小さい村である施家辺村を選んだ。

2012年の施家辺村の総人口は679人で、労働力人口は420人である。村の耕地面積は5,889アールで、うち水田が51.5%を占めている。1人あたりの耕地面積は8.7アール、労働力人口1人あたりの耕地面積は14.0アールである。高い丘陵地域であるため、各農家の耕地は1枚には収まらず、数段の棚田に分かれている。用水路は人民公社の時代に建設されたものであり、1990年代まで村民が共同で修繕を行っていたが、出稼ぎが多くなりその作業が中止された。2000年以後、灌漑は用水路の壊れていない部分が使われ、各農家がポンプとホースを用意して各自の水田や畑に水を引いている。地形に制限され大規模経営が展開できないため、土地の流動化は進んでおらず、村には農業生産合作社もない。労働力が流出して生産が行なわれていない農地のほとんどが放置されている。特に高齢で農作業が困難な世帯は、作物の種を撒き、苗が伸びるまで水やりをするが、それ以外の作業はしない。以上の作業は年間1ムーあたり100元程度の農業補助金を得るためのものであり、収穫は全く望めない。

村で用水路の工事を行えば、以前のように農業生産を復活させることができ、高齢者世帯も農業生産が行える。しかし、工事及び完成後の維持管理に資金と労働力が必要となる。また、工事への協力を望まない農家を動員するなど複雑な人間関係が絡んでおり、住民は用水路の建設は困難であると主張する。時間と労力を費やして得られるわずかな農業所得

より出稼ぎの方が高い収入を得られるため、出稼ぎが可能な者は全員離農している。労働力不足によって土地改良、耕地整理、灌漑工事等の生産環境の整備・維持がさらに困難になり、生産高の維持はもっぱら化学肥料に依存している。つまり、労働力の流出によって農業生産のコストが引き上げられている。化学肥料の使用によって土壌が固くなり生産性が落ちているが、隣人が放棄した耕地を借りて輪作する農家もいる。整地条件に制限され、他人の耕地を借りて大規模化を図る農家が4～5軒しかおらず、最大でも6ムー（40アール）程度の生産規模である。機械化しなければこれ以上の生産はできない。低収入と労働力の流出という悪循環の中で、組織的な農業生産が完全に崩壊し、農業に依存せざるを得ない農家は厳しい条件の下で生産性の低い農業を継続している。

村民679人のうち60歳以上の者は78人で、人口の11.5%を占めており、16歳未満が181人で、人口の26.7%を占めている。青壮年労働力である420人のうち252人（広東省と浙江省に合わせて130人と武漢市に122人）、60.0%が流出している。また、鎮内のレンガ工場で120人（32.3%）が働き、賃金は1日あたり60元支払われているが、重労働の割には賃金が低い。しかし、彼らは自宅から通えるため、家族の世話が可能である。

施家辺村の留守老人は6世帯、留守児童は18世帯、留守老人と留守児童の同一世帯は32世帯、つまり全176世帯のうち、31.8%の世帯には青壮年労働力がいない。留守老人は58人で、60歳以上人口の74.4%を占めており、留守児童は67人で、16歳未満人口の37.0%を占めている。しかし、家族の世話を可能にしているレンガ工場が周辺の土地を汚染したため、閉鎖処分に通達を受けている。工場が閉鎖されれば、120人の労働者は職を求めて市外に出ざるを得ず、そうなると地元に残る

青壮年労働力は48人となり、流出する労働力は88.6%に達する。その場合、残された307人のうち、60歳以上人口は25.4%になり、高齢問題がさらに深刻になる。

116万円の農業総収入を307人で割ると1人あたり年間3,779元となるが、種子、農薬、肥料等の費用を除くと、農業補助金を入れても1人あたりの農業純収入は2,380元（調査で得られた数値）程度で、1日あたりわずか6.5元である。これは、中国の農村貧困ラインである1日8元（1.25米ドル）を下回ることになる。厳しい生活条件の中、出稼ぎによって収入を得た世帯は村に3階建て（デザインも大きさもほぼ同じ）の住宅を新築している。その価格は24～26万元（内装費用によって異なる）であり、初期費用を除いて年間7%の住宅ローンで購入するのが一般的である。返済のために、夫婦共に流出する場合、月収約6,000元のうち5,000元が返済に充てられる世帯が多く、生活費を節約することで10年以内の返済を目指している。新築した住宅には老親と子供を住ませ、生活の場所を提供している。返済が完了するまで、各世帯に貯蓄はなく、突発的な出費のための蓄えもない。

村の財政は一般的に鎮政府によって支給される人件費以外、他の収入は村の公営産業に頼るしかない。農業しかない施家辺村の公的な財源は、公有地で行われる食糧生産以外の手段はないが、労働力不足によって生産は行われていない。村民委員会は高齢者の医療、介護等に対する支援をほとんど提供できず、村には医務室が1つあるが、医師と看護師がおらず、薬品もほとんど置かれていない。6キロ先の鎮病院では出産と盲腸の手術には対応できるが、それ以上の処置は市病院でしか行えない。病院に行くための公共交通機関はなく、緊急の場合は近隣同士の助け合いに頼っている。昼間の交通手段は村民が所有する2

台のオートバイだけであるが、夜になれば、隣村に1台の乗用車が帰ってくる。

IV. 三農問題の解決の困難性と問題点

農村地域の貧困と格差に関する諸問題を解決するため、麻城市政府は中央政府の政策に合わせて積極的に戸籍制度、土地制度、社会保障制度の撤廃に着手し、外部からの投資を誘致するなど、都市化、市場化、産業化を推進している。

しかし、現実的にみれば、麻城市で工業生産を行う場合、原材料の調達、人材の獲得、労働力の訓練、製品の輸送に関して他の地域に比べ高いコストがかかる。製品の地元での消費を図ろうとしても、地元は産業が成り立つほどの大量生産に応える消費能力を有しておらず、多様な産業活動を展開するには非常に効率が悪い。地域における企業活動の展開が望めない以上、産業の自立を前提とする市場化による経済発展の可能性は否定される。それだけではなく、市場経済の浸透によって都市部で生産される工業製品が農村の消費市場を占領し、地域内の小規模な工業生産に打撃を与えている。かつて地元で活躍した郷鎮企業も市場化の中で相次いで倒産し、現在市の中心部で大規模な店舗を構えているのはウォルマートをはじめとする大手企業であり、陳列されている商品は武漢等の大都市部と同じものである。2012年の総生産に占める第2次産業の割合は44.0%であり、3つの産業の中で最も高い割合であったが、2018年の第2次産業の割合は38.9%に低下し、同時期の第1次産業の割合は24.6%から18.3%、第3次産業の割合は31.4%から42.8%であった。つまり、第1次産業の6.3ポイントの低下に対して、第2次産業は5.1ポイント低下した。人口変動を見れば、戸籍登録者は2012年の120.2万人から2017年末の116.0万人に人口

が減少し、そのうち農業戸籍は 94.3 万人から 95.0 万人に微増している。それに対して、市の非農業住民は 2012 年の 25.9 万人から 21.0 万人になっており、一人っ子政策による結果と戸籍制度の緩和に伴う移住によって非農業戸籍住民の方が大きく減少している。ただし、市の 88.0 万人の常住人口のうち 40.9 万人が市内の都市部に、47.9 万人が農村部に常住し、農村人口の 49.6%が流出し、そのうちの約半分が市内の都市部に常住している。この割合は 2012 年施家辺村のレンガ工場閉鎖後の労働力流出の構造とほぼ一致する。従って、調査を終えた 2013 年から 2018 年までの間麻城市における労働力流出の状況はほぼ変化していないと推測される。人口構造と産業構造の変化を見ると、この間の麻城市は都市化に成功し第 3 次産業が成長したと説明するより、市場経済の浸透によって工業生産が打撃を受け縮小したと推測したほうが妥当であろう。

三農問題は統購統銷(統一購入, 統一販売)政策、農業に対する搾取、戸籍制度等に由来すると考える研究が多く、三農問題を解決するには財政、税制改革による農家への所得移転の拡大と農民の政治的権利の強化以外に、人口の移動、移住の自由化、土地の流動化の促進が必要と認識されている。いわゆる、都市と農村における生産財と消費財市場の二元構造の撤廃である。しかし、1990 年代以後の経済改革の推進により、公共サービスを除く諸市場の統合が急速に進められている。都市周辺における大規模な農地の転用と、2 億人以上ともいわれる流動人口は中国の生産財市場の流動性を高めた。商業の発達に伴い、消費財市場の二元構造はもはや戸籍制度の形骸化と共に消えつつある。市場経済を推進した結果、生産性の低い郷鎮企業の経営不振や大量倒産が発生して、農村の優秀な人材、若年層が都市に流出し、農村地域の発展機会を奪うなど、いわゆる農村地域が受ける「二次被

害」⁵は、「二元構造」の産物というよりも急進的な市場化、すなわち都市と農村における生産財、消費財の市場統合によるものと判断したほうが妥当であろう。都市と農村の激しい貧富の格差の下で土地の自由化を推進すれば、農民は最後の財産である土地まで安価で収奪される上、低技能、低所得労働力になり、いわゆる「三次被害」を受けることになる。画一的な市場化に伴う構造再編では三農問題を解決することはできない。

立地条件だけではなく、家族構成も農村労働力の流出に影響を与えている。上述したように、高齢者一人っ子親世帯の割合が労働力の流出量と流出先に対して影響を与えており、留守老人の割合の上昇を阻止している。言い換えれば、「子供が老親を扶養する」という伝統的な家庭観念が機能している中国では、扶養義務を一人の子供に明確に限定することで労働力の流出を阻止している。しかし、出稼ぎを阻止することは労働者がより高い賃金を求める機会を奪い、農業、農村に縛り付けることでもある。そのため、農業生産により所得の向上が図れなければ、農村に残る労働力の貧困化を容認することになる。多くの研究は中国の構造転換後の農業経営を念頭に労働力の流出を推奨しているが、農村から人口の移出が完成するまでの間、中国の農民、特に不利な条件を持つ地域の農民はいかにして農業経営を維持し、生活水準の向上を図るのか、課題は未解決のままである。さらに、中国では農業の現代化、資本集約的農業を大規模生産と解釈する傾向がある。中国のような 1 人当たりの耕地面積の狭い国では、単位面積当たりの生産性が低い大規模生産を目指すより、単位当たりの生産性の高い高付加価値農業、すなわち、日本の農業政策を部分的に参考にしたほうが合理的である。

V. 日本の農業政策を参考にする

現在中国では労働力の流出に伴い大規模化を図っているが、麻城市のような山間地域では労働力が流出しても、機械化が展開できず、農業の生産性の向上は望めない。農業以外の技能と経験を有しない者は都市に移動しても豊かになれる保証はなく、農村貧困から都市貧困へと身分が変わるだけという可能性がある。特に、中高齢者の場合、よりリスクが高い。中国の山間地域の人口規模を考えれば、農業生産の大規模化による問題解決は不可能に近い。また、これまでの生産活動を停止すれば、人口規模に対して、産業活動の範囲が狭くなり、他の地域の人口負担が重くなる。

中国の中部稲作地域の多くは、文化的な背景を除き、気候、地形、耕地面積など農業生産に関する大まかな条件は日本の稲作地域と類似している。日本に比べ、中国は耕地面積に対して人口の規模がさらに大きく、非農業部門の雇用創出に対する圧力も大きい。非農業部門による雇用創出が不十分であれば、農地の人口を養う能力の向上、農村地域の経済的自立を目指す必要性は日本より高い。農家の生計を維持するには、農村社会の連帯の構築と高付加価値農業の実現、すなわち日本の農業生産の方式が有効と考えられる。農村における協同と連帯はそこに暮らす人々が共有するアイデンティティだけではなく、農村社会の生産、福祉の維持に必要な社会結合でもある。そのため、過度な労働力の流出は農村の協同と連帯を弱め、残された住民の生計に支障を与える。貧困問題を抱えていない日本の農村社会とは異なり、中国では農民の生活水準の維持と向上は中心的な課題となっている。こうした状態のまま市場経済を推進すれば、共同体機能の弱い中国の農村地域(田原, 2001)に残存する共同体機能をさらに破壊し、農業生産のコストが上昇する。そのため、社

会結合の弱体化による影響は農村住民の生存を脅かすものとなり、日本の問題とは比べものにならない深刻さを持つ。そこで、中国においては、かつて過剰な人口を抱え、工業化により、農村過疎化の概念を生み出すなど、同じルートを辿った日本の研究を参考にすることが極めて重要である。

農業経済を守るため、日本は市場原理から遮断する農業政策を展開してきた。農地の取引は農業の維持と発展のための機関によって管理され、市場経済による影響が遮断されている。社会生活においても、「一定の永続的な組織にまとめていく力は、個々の農民を超えて農民を規制」(斎藤 1989 pp.49-64)し、村落共同体は包括的な生活の場であるだけではなく、市場経済に対抗する組織になっている。市場原理から守られた農村地域では、資本集約的といっても、単なる大規模化ではなく、小規模な中で品種改良を重ねることにより高付加価値化生産によって単位面積当たりの生産性の向上を実現した。他の産業技術と同様、農業技術の向上はそれに相応する産業保護からしか生まれてこない。市場原理は即効性のある生産性の向上を促すため、規模の経済をもたらす。日本は、1965年に農村からの人口移動が完成すると同時に、農業世帯の平均所得が非農世帯を上回り、農業世帯による所得の優位は村落社会の崩壊後まで続いた。中国では地域特性を生かし、生産品目によって大規模化と小規模高付加価値化による農業生産性の向上を同時に行うべきことを本研究では主張する。

無論、中国の農業政策のすべてにおいて日本を参考にする必要はない。例えば、食料自給率が低下する中、減反政策のような生産高抑制策を実施する必要はない。中国の農村では、後述の通り共同体関係による組織化は期待できないが、営利目的の合作社よりも日本の農協のような公的支援による非営利目的の

生産組織を立ち上げ、農業経営の組織化を図るメリットは大きいと思われる。日本では農協による管理が農家の自主性を制限し、生産意欲を阻害するという指摘があるが、今の中国は、日本の構造再編が完成する前の段階に相当しており、農家の生計をサポートする目的の組織化は農家の生産意欲を阻害する可能性が低く、農業の安定的な生産に寄与する可能性が高い。さらに、技術の普及は最も重要な課題として重点的に展開するべきと考えられる。

最後に、日本で生じた農村の過疎化問題が中国では短期間のうちには生じない可能性について言及したい。日本の村落社会の崩壊は経済的要因ではなく、都市的なライフスタイルの浸透により住民の意識が変化したことで、共同体に対する認識が後退したためである。そして、日本の農村社会福祉は基本的に家族単位で行われているが、長い歴史の中で共同の農作業によって農村社会の連帯の基礎を構築したため、社会保障は同族、親類といった広範囲にわたる親族組織や村落社会によって担われてきた(鳥越 1985 pp.44-122)。そこで、人口流出が拡大することで、行事や相互扶助などの義務を負う残留者の負担が大きくなり、それが更なる若者の流出につながり、いわゆる共同体関係の後退、人口流出、負担増加といった負の連鎖が生じた。中国の場合、親族間の繋がり強いが、住民同士の関係は経済的合理性の上に成り立っているため、日本のような共同体的性格はそもそも存在しない(田原 2001)。日本の村落社会は共同体関係が後退すれば、村落社会の連帯を維持するものがなくなるが、中国では親族間の連帯が弱まっても、共通する経済的利益による連帯を保つことが可能である。そこから推測すると、農業が住民の生活を安定させるだけの産業として機能を発揮する、すなわち、農業世帯が非農世帯に匹敵するだけの収入を得るこ

とができれば、中国の農村社会は強い持続性を持つ可能性がある。

VI. おわりに

中国の山間地域では産業が発達せず、若年層を中心とする労働力の流出が進み、農村地域の経済基盤と地域社会の機能の維持が危惧されるようになっている。本研究は2000年以後深刻化しつつある農村の労働力の流出の問題を踏まえて、湖北省麻城市を対象に調査を行った。

20の郷鎮の統計資料と1つの村に対するフィールド調査を基に留守老人の割合と立地条件、産業条件、戸籍構造、一人っ子世帯の割合との関係を考察することによって、農村労働力の流出量と流出先に対して、立地条件、所得構造、家族構成などの要因が関連していることが分かった。

麻城市のような人口負担の重い山間地域では、産業構造の合理化によって三農問題を解決することは困難である。労働力の流出によって農業における組織的生産が破壊され、農業の経営コストが上昇するという悪循環の中で、出稼ぎのできない農家の生産、生活環境の悪化が生じている。中国では必然的な結果として、経済構造の再編に伴う農業従事者数、農村人口の減少が生じている。しかし、その一方中国の食糧自給率は著しく低下しており、農業生産能力の維持も重要であり、市場化の中で弱者を保護する必要もある。麻城市のような不利な条件を持つ山間地域では、組織化によって基盤産業である農業の安定的な生産を図り、農業の高付加価値化を目指して生計を安定させるほうが合理的と思われる。

脚注*

- ¹ 愛知大学現代中国学部准教授（1973年～中国北京市出身）。
- ² 中国経済の構造転換とは、先進国による技術移転や投資依存の経済からイノベーション主導型経済成長への転換を意味する。
- ³ 中国では過疎化について明確な定義がまだ存在しておらず、日本の村落研究と比較することは難しい。日本における「過疎化」の概念は世帯をあげて都市へ移住することを指しているが、中国では戸籍による制限が強いため土地等の財産や家族を農村に残し、農民工として出稼ぎに行くことが多い。近年、戸籍制度の緩和により世帯ごとの移動も増えてきたが、季節的に都市と農村を移動するのが依然として主な形態である。従って、出稼ぎの増加に伴う農村労働力の減少を「過疎化」と呼ぶ中国の概念は日本とは異なっている。概念的な混乱を避けるため、本研究は日本の定義に従い、過疎化を世帯単位の移住とし、出稼ぎによる季節的移動を労働力の流出と呼ぶ。
- ⁴ 386199とは、3月8日の「国際女性デー」、6月1日の「国際子どもの日」、9月9日の「敬老の日」に因んで、女性、児童、高齢者を指す。
- ⁵ 農村地域の発展機会を奪う「一次被害」とは、中国の都市農村における二元戸籍制度、二元土地制度、二元社会保障制度に起因する都市と農村間の就業、収入、社会保障の格差、安価な農産物による農民の財産の収奪を指す（劉・龍・陳・王 2011 p.37）。

*参考文献

日本語

- [1] 大野晃「現代山村の現状分析と地域再生の課題：限界自治体の現状を中心に」『村落社会研究ジャーナル』第14巻第2号、2008年、pp.1-12

- [2] 斎藤仁『農業問題の展開と自治村落』日本経済評論社、1989年
- [3] 田原史起「村落自治の構造分析」『中国研究月報』第639号、2001年、pp.1-23
- [4] 鳥越皓之『家と村の社会学』世界思想社、1985年
- [5] 馮文猛「中国農村における人口流出による家族及び村落への影響：2005年四川省の実証調査から」『村落社会研究ジャーナル』第15巻第1号、2008年、pp.25-36
- [6] 馮文猛『中国の人口移動と社会的現実』東信堂、2009年
- [7] 若林敬子『日本の人口問題と社会的現実』東京農工大学出版会、2009年

中国語

- [8] 蔡昉「農業労働力転移潜力耗尽了嗎」『中国農村経済』9月号、2018年、pp.2-13
- [9] 陳家喜・劉王喬「我国農村空心化的生成形態与治理路径」『中州学刊』5月号、2012年、pp.103-106
- [10] 陳其芳・曾福生「中国農村養老模式的演變与發展趨勢」『湘潭大学学报』第40巻第4号、2016年、pp.82-86
- [11] 崔衛国・李裕瑞・劉彦随「中国重点農区農村空心化的特徵、機制与調控：以河南省鄆城県為例」『資源科学』第33巻第11号、2011年、pp.2014-2021
- [12] 党国英・吳文媛『城鄉一体化發展要義』浙江大学出版社、2016年
- [13] 姜紹静・羅泮「空心村問題研究進展与成果総述」『中国人口・資源与環境』第24巻第6号、2014年、pp.51-58
- [14] 厲以寧「論中等收入陷阱」『経済学動態』第12号、2012年、pp.4-6

- [15] 劉彥隨·劉玉·翟榮新「中国農村空心化的地理学研究与整治实践」『地理学報』第 64 卷第 10 号, 2009 年, pp.1193-1202
- [16] 劉彥隨·劉玉「中国農村空心化問題研究的進展和展望」『地理研究』第 29 卷第 1 号, 2010 年, pp.35-42
- [17] 劉彥隨·龍花樓·陳王福·王介勇『中国鄉村發展報告: 農村空心化及其整治策略』科学出版社, 2011 年
- [18] 李雲·黃元全「城鎮化背景下我国農村養老保障的路径探求: 以四川省閬中市柏垭鎮 Y 村為個案分析」『雲南農業大學學報』第 10 卷第 6 号, 2016 年, pp.1-4
- [19] 龍花樓·李裕瑞·劉彥隨「中国空心化村莊演化特徵及其動力機制」『地理学報』第 64 卷第 10 号, 2009 年, pp.1203-1213
- [20] 周祝平「中国農村人口空心化及其挑戰」『人口研究』第 32 卷第 2 号, 2008 年, pp.45-52
- [21] 『国家統計局中国 2010 年人口普查資料』中華人民共和國国家統計局, 2011 年,
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (参考日 2017 年 11 月 17 日)